

教育委員会がやるべきことは、公立高校べらしではなく、 公立高校の本来の役割を取り戻すことです

－ 2017年度京都公立高校募集定員に対する見解－

2016年9月13日 京都府立高等学校教職員組合常任執行委員会

京都府教育委員会（府教委）は、8月25日の定例教育委員会において、2017年度公立高校の募集定員を発表しました。以下にその概要と問題点を明らかにします。

I 2017年度募集定員の概要

1. 募集定員等の変更

(1) 全体 … 来春の公立中学校卒業見込み 20,596 名（前年度比 344 名減）で、府立・市立を合わせた公立高校の募集総定員を 13,629 名（前年度比 221 名減）としました。

(2) 課程別 … 全日制は 12,639 名（前年比 221 名減）です。定時制は 710 名、通信制 280 名は前年度と変更ありません。

(3) 学科別 … 全日制の減員は、普通科△ 280 名、工業△ 10 名、水産△ 5 名、総合学科△ 6 名です。新設の専門学科が 80 名増です。

(4) 学校別 … 増員となるのは福知山（普通科）の 40 名のみです。減員は鳥羽・普 80（新設学科で 80 名増）、北嵯峨・普 40、西舞鶴・普 40、宮津・普 20、加悦谷・普 30、峰山・普 40、網野

・普 30、塔南・普 40、海洋・海洋学科群 5、峰山・産業工学科 10、久美浜・総合学科 6 です。

2. 学科改編、入学者選抜等の変更

(1) 新たな専門学科として、鳥羽（全）に「グローバル科」（定員 80 名）を設置しました。その分、普通科を減員としました。

(2) 峰山高校の産業工学科におかれていたデザイン系統を廃止し、機械系統のみとしました。

(3) 入学者選抜要項では、西京（定）の長期欠席者特別入学者選抜の定員枠を「5 名程度」から「10 名程度」に拡充しました。

(4) その他、選抜方法等についての大きな変更は見られません。

II 2017年度募集定員の問題点

1. 丹後地域の高校再編問題と募集定員

今回の募集定員で目を引くのは、福知山以北の高校で普通科を中心とした定員減が行われていることです。とりわけ、海洋高校を含む丹後通学圏で合計 141 名の定員削減が行われました。これは何を意味するのでしょうか。

現在、丹後地域では府教委が主催する「丹後地

域における府立高校の在り方懇話会」において高校再編が検討されています。府教委は口丹以北で生徒数減少がすすんでいることから、北部地域での高校再編を急いでいます。とりわけ丹後地域は、中学 3 年の生徒数が 2013（平成 25）年度を 100 とした場合、2029（平成 41）年度には 57.6 % となり、府内で最大の減少となることから、丹後通学圏の高校再編を先行させています。

丹後通学圏には、普通科を中心とした府立高校 5 校が設置されています。府教委の推計では、中 3 生徒数は 2013 年度 1,100 名から 2029 年度は 634 名に減少することから、生徒数減少は際立っています。そのことから、府教委は「生徒数推計だけをもとに考えた場合、2 校あれば対応可」と考えています。「生徒数だけをもとにした再編・統合はしない」をしています。再編の選択肢と

2016. 9. 14 号 外

京都府高

発行：京都府立高等学校教職員組合（府高）
発行責任者：安寄 正
TEL075-751-1645 FAX075-752-2988
メールアドレス：honbu@kyoto-fuko.com

して「3校に統合する」を一つの方向として示しており、生徒数減＝統廃合（高校べらし）が本音であることは明らかです。

生徒数が減少すれば機械的に高校を統廃合するのは仕方がないことでしょうか。私たちは重大な問題があると考えます。

第1に、生徒たちの通学に重大な支障が出ることです。とくに府北部の交通機関が十分でない地域では、遠距離通学や経済的負担に生徒・保護者がさらに苦しむこととなります。第2に、高校がへることによって地域格差が広がり、教育を受ける権利が脅かされます。第3に、いつまでも1学級の定員を40名に固執し、「高校でも少人数学級を」の願いに逆行します。

今回は募集定員を141名へらしていますが、機械的に40名×学級数とせず、学級数を維持して募集定員をへらしているのが大きな特徴です。その結果、普通科の1学級の定員が宮津35名、加悦谷・網野30名、総合学科の久美浜は28名となりました。

7月に開催された丹後地域の高校再編に関する公聴会では、府教委は「将来的には1校平均2～3学級となり、活力が失われる」として再編を主導してきました。しかしこれがまったく根拠のないことが露呈されました。同時に公聴会等で「都市部と同じ基準で考えるのはおかしい」「子どもがへるときこそ少人数学級にしてきめ細かな教育を」として、一方的な高校再編に疑問を投げかける地元の声があがりました。今回の措置はこうした声に応えざるを得なくなったものです。

今回の措置を一時的なこととして後戻りすることは許されません。高校再編＝高校べらしではな

く、丹後地域を皮切りに、学校数を維持して高校での少人数学級の実現に向けて教育行政が努力することを求めます。

2. 普通科の間口を狭め、公立高校の競争を激化させる進学系専門学科の新設

もうひとつの特徴は、新たな進学系専門学科として、鳥羽（全）に「グローバル科」を設置したことです。新聞報道によると、「地元企業の海外事務所や海外の大学・高校と連携した研修」「第2外国語として中国語、韓国語、フランス語から一つ選んで学習」（京都新聞）を特色としています。

鳥羽高校は嵯峨野高校とともに2015年度から5年間にわたって文科省からスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受け、国から莫大な補助金を受けて「将来国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成」を掲げています。

京都の公立高校では、工業・商業・農業等の職業系専門学科をへらす一方で、難関大学への進学を第一の目標とする「その他専門学科」が多数設置されています。それぞれが違う名称を掲げて、府内全域から生徒を集めています。まさに専門学科化による「優秀な子集め競争」の状態です。

しかし専門学科競争によって普通科の間口が確実に狭まっています。今回も鳥羽高校は専門学科を増やして普通科を80名へらしています。普通科をへらすことは、「近くの高校へ行きたい」「普通科でゆっくり将来の進路を考えたい」の希望を抑えることです。公立高校が専門学科化による「特別の高校づくり」に走る現在の姿は、公立高校の本来の役割を忘れているといわざるを得ません。

Ⅲ 公立高校の本来の役割を取り戻し、格差のない高校教育を

今日の公立高校に求められるのは、「特色づくり」競争や生徒集めに血眼になるのではなく、地元の父母・子どもたちの期待に応え、公立高校の役割を発揮することです。そのために、私たちは次のことが必要だと考えます。

(1) 府立高校の再編の名による統廃合をやめること。通学圏の拡大化、選抜の複数化（前期選抜）をやめ、地元の高校で安心して学べるように、「地元枠」の設定など、入試制度の改善を行うこと。

(2) 高校における少人数教育を積極的にすす

めること。生徒数が減少する北部地域、さまざまな支援を必要とする生徒を多数受け入れる高校から学級定員を40人以下にし、少人数授業を拡大します。どの高校、どの課程に行っても豊かな教育が受けられるよう教育環境の整備を求めます。

(3) 府教委の「府立高校特色化推進プラン」に見られる府立高校の「特色化」の名による類型化（差別化）に反対します。すべての府立高校で豊かな高校教育を保障されるよう求めます。

以上